



交流拠点都市
美祿市
MINE CITY

みね 議会だより

第15号 平成27年(2015年) 3月1日発行



大田・絵堂の戦い150周年記念「大田・絵堂行軍」(1月)～仮装姿がイベントを盛り上げました。

主な内容

- 12月定例会・1月臨時会 2～4
- 一般質問 5～12
- 委員会報告 13
- 行政視察・政務活動実施状況 14
- 議会報告会について 15
- 3月定例会日程等 16

平成26年第4回(12月)美祢市議会定例会

第4回定例会は、11月28日(金)～12月19日(金)の22日間で行われ、平成26年度一般会計補正予算に関する専決処分の承認について2件、平成26年度美祢市一般会計・特別会計・企業会計補正予算について13件、条例の制定及び一部改正などの条例議案10件、その他、市施設の指定管理者の指定についてなどの議案10件、人事案件1件の合わせて36議案が上程されました。

そのうち、専決処分の承認についての議案2件、人事案件1件、市職員等の給与等に関する

条例の一部改正、及びそれに関連する補正予算の議案11件については、定例会初日に所管の委員会を開催して集中審議を行い、本会議において、それぞれ原案のとおり承認、同意、可決しました。

その他の21議案は、教育経済委員会(12月4日)、総務民生委員会(12月5日)、予算委員会(12月8日)にそれぞれ付託、集中審議が行われ、12月19日(金)の本会議において、全ての議案について原案のとおり可決し、定例会を閉会しました。

平成27年第1回(1月)美祢市議会臨時会

第1回臨時会は、1月16日(金)の1日間で開催され、平成26年度一般会計及び平成26年度病院等事業会計の補正予算2件、並びに議員提出意見書案として、「手話言語法」制定を求める意見書の提出についての1件が上程されました。

まず、意見書案について審議の結果、全会一致にて原案のとおり可決しました。また、補正予算の議案2件については、所管委員会を開催して集中審議を行い、本会議において原案のとおり可決し、臨時会を閉会しました。

審議された議案等

専決処分について

- 議案第1号 専決処分の承認について(平成26年度美祢市一般会計補正予算(第4号))

承認

美東町大田地区において、市道^{のり}法面が一部崩壊し、早急な復旧・保全を要するため補正を行ったものです。

- 議案第2号 専決処分の承認について(平成26年度美祢市一般会計補正予算(第5号))

承認

昨年末に行なわれた衆議院議員選挙に係る選挙費等を計上したものです。

補正予算について

- 議案第3号 平成26年度美祢市一般会計補正予算(第6号) 可決

- 議案第4号 平成26年度美祢市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) 可決

- 議案第5号 平成26年度美祢市観光事業特別会計補正予算(第2号) 可決

- 議案第6号 平成26年度美祢市環境衛生事業特別会計補正予算(第1号) 可決

- 議案第7号 平成26年度美祢市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) 可決

○議案第8号 平成26年度美祢市介護保険事業特別会計補正予算(第2号) 可決

○議案第9号 平成26年度美祢市水道事業会計補正予算(第2号) 可決

○議案第10号 平成26年度美祢市公共下水道事業会計補正予算(第1号) 可決

上記8件は、いずれも人事院勧告に基づく国の給与改定に準じ、市職員等の給与改定等に関する補正を行うものです。

○議案第11号 平成26年度美祢市一般会計補正予算(第7号) 可決

当面必要とする経費及び事業実施に伴う精算等について補正するものです。

○議案第12号 平成26年度美祢市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号) 可決(賛成多数)

国保制度改正に伴う電算システムの改修費等について補正するものです。

○議案第13号 平成26年度美祢市介護保険事業特別会計補正予算(第3号) 可決

介護保険制度改正に伴う電算システムの改修費等について補正するものです。

○議案第14号 平成26年度美祢市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号) 可決

平成25年度後期高齢者医療保険料として支払う納付金等について補正するものです。

○議案第15号 平成26年度美祢市病院等事業会計補正予算(第1号) 可決

市立病院の医療機器更新のため、補正を行うものです。

条例の制定及び一部改正について

○議案第16号 美祢市報酬及び費用弁償条例の一部改正について 可決

公職選挙法の改正により、指定病院等における不在者投票の外部立会人の報酬を定め、選挙関係の非常勤特別職の報酬の適切な執行を図るため、改正するものです。

○議案第17号 美祢市一般職の職員の給与に関する条例及び美祢市病院事業管理者の給

与等に関する条例の一部改正について 可決

人事院勧告に基づく国の給与改定に準じ、関係条例の一部を改正し、市職員等の給与月額を平均0.3%、12月期の勤勉手当を0.15月分、引き上げるものです。

○議案第18号 美祢市学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部改正について 可決

於福学校給食共同調理場を今年度末をもって廃止し、嘉万学校給食共同調理場に統合するため、所要の改正を行うものです。



廃止される於福学校給食共同調理場

○議案第19号 美祢市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について 可決

本年4月から旧桃木小学校の体育館を山口県立宇部総合支援学校美祢分教室に活用していただくため、所要の改正を行うものです。

○議案第20号 美祢市国民健康保険条例の一部改正について 可決

産科医療保障制度の掛金の見直し、並びに出産育児一時金の総額の維持による健康保険法施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

○議案第21号 美祢市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について 可決

○議案第22号 美祢市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について 可決

上記2件は、「地域の自主性及び自立性を高め

るための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」、いわゆる地域主権改革に係る第3次一括法の施行に伴い、条例を制定するものです。

○議案第23号 美祢市健康づくり推進協議会条例の一部改正について 可決

同協議会の部会に、協議会委員以外の方を加え、幅広い意見収集や、実践的な審議企画を可能にし、保健事業の推進を図ることを目的に、条例の一部を改正するものです。

○議案第24号 美祢市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について 可決

資源ごみが市の所有物であることを明文化し、持ち去り禁止を規定することで、本市における廃棄物の処理システムを円滑に運営するため、所要の改正を行うものです。

○議案第25号 美祢市公共下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について 可決

平成32年度までの下水道事業計画に係る認可変更を受けたことに伴い、所要の改正を行うものです。

指定管理者の指定について

○議案第26号 美祢市有線テレビ放送施設の指定管理者の指定について 可決

同施設の指定管理者に「山口ケーブルビジョン株式会社」を指定するものです。

○議案第27号 美祢市鳳鳴地域交流センターの指定管理者の指定について 可決

同施設の指定管理者に「鳳鳴やまさと会」を指定するものです。

○議案第28号 美祢市地域活動支援センターの指定管理者の指定について 可決

美祢市地域活動支援センター「ひので」の指定管理者に「社会福祉法人美祢市社会福祉協議会」を指定するものです。

○議案第29号 美祢市廃棄物処理施設の指定管理者の指定について 可決

「美祢市一般廃棄物最終処分場」及び「美祢市リサイクルセンター」の指定管理者に「有限会社

美祢環境クリーン」を指定するものです。

○議案第30号 美祢市火葬場の指定管理者の指定について 可決

「美祢市斎場ゆうすげ苑」の指定管理者に「有限会社こまつ」を指定するものです。

○議案第31号 美祢市農産物加工施設の指定管理者の指定について 可決

美祢市農産物加工センター「虹工房」及び美東農産物加工所「みとう味の館」の指定管理者に「山口美祢農業協同組合」を指定するものです。

○議案第32号 美祢市直売所みとうの指定管理者の指定について 可決

同施設の指定管理者に「山口美祢農業協同組合」を指定するものです。

○議案第33号 美祢市美東桂岩ふれあいセンターの指定管理者の指定について 可決

同施設の指定管理者に「桂岩ふれあいセンター管理組合」を指定するものです。

○議案第34号 美祢市秋芳名水特産品直売所及び美祢市秋芳ふれあい広場の指定管理者の指定について 可決

同施設の指定管理者に「堅田地区」を指定するものです。

その他の議案

○議案第35号 土地改良事業の施行について 可決

農村地域防災減災事業として、平成27年度に着工を予定している伊佐町伊佐大浴地区のため池改修工事を施行するものです。

○議案第36号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 同意

今年度末をもって、任期満了となる人権擁護委員について、「^{まつ}松田 ^{ただし}雅」氏、「^{おおはし}大橋 ^{そういち}莊一」氏、及び「^い伊賀 ^が龍彦」氏を再任するものです。



(純政会)

にしおか
西岡あきら
晃 議員

1

人口減社会における美祢市の現状と今後の施策について

問 平成26年5月、「日本創成会議」において、2040年時点で20～39歳の女性人口が半減する自治体を「消滅可能性都市」とする衝撃的なレポートが発表されました。これによると、本市は「消滅可能性都市」に該当することになります。本市の人口推移についてお尋ねします。

答 2010年以降の年間平均では、出生数約150人、死亡者数約450人、転入者数約710人、転出者数約880人となっており、これを合計すると、1年間で約470人が減少しています。

問 美祢市総合計画によると、目標人口は3万人（うち、政策人口3,493人）となっていますが、現状はどのようになっていますか。

答 施策展開による増加分のほとんどは、美祢社会復帰促進センターの関係だと分析しており、現状からは、今後5年間で目標人口の3万人に達することは大変厳しいと考えています。

現在、定住促進につながるあらゆる方策を検討するプロジェクトチーム会議を市役所内に設けて検討を続けており、「Mineワクワク住マイル事業補助金」の創設や、来福台・長田定住団地・りんどうの丘の販売価格の見直しなど、定住促進に取り組んでいます。また、平成27年度からの保育料の軽減及び多子世帯における保育料の助成拡充についても検討しています。

問 65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、社会的共同生活の維持、集落機能の維持が困難になっている集落は「限界集落」と定義されています。市内に点在するこのような集落への対応をお尋ねします。

答 本市の行政区数は442区あり、美祢地域75区、美東地域19区、秋芳地域37区、計131区が対象となりますが、この現状に対する特効薬はないと思っています。

しかし、市民の皆さんには、日本列島をつくり上げたとと言われる秋芳洞・秋吉台を有している地域に住むことを誇りに思っていたいただき、また、行政としてもその素晴らしさを国内・外に発信して、地域に経済効果を起こすための施策を展開していきたいと考えています。

問 若い人を定住させていくためには何が必要だとお考えですか。

答 若い方は、利便性の高い地域に住まいをお求めになる傾向があります。

このため、市内に新築などされた方に対する補助金として、平成26年度に、「Mineワクワク住マイル事業」を創設しましたが、今年はさらに、人口定住に向けた新しい事業、施策を展開していきたいと考えています。



美祢住宅団地（来福台）分譲地





(新政会)
ばん だい やす お
萬代 泰生 議員

1 美祢市健康増進計画について

問 美祢市健康増進計画の達成状況と効果についてお尋ねします。

答 この計画は、①食生活の改善、②健康のための運動の実践、③心の問題の対応、④検診の推進の4つを計画の柱として事業を展開しています。

女性特有のがん検診や国保の特定検診が目標を達成していないため、今後も啓発活動を強化したいと考えています。

問 埼玉県坂戸市では、市民全体の健康増進を図るため大学と共同で認知症や脳梗塞に効果がある葉酸摂取運動(葉酸プロジェクト)に取り組んでいますが、本市でも取り組むお考えはないかお尋ねします。

答 健康予防は本人のみでなく、医療費の減少にも繋がるもので非常に大切です。葉酸プロジェクトについて、あらゆる面で検討させていただきたいと思います。

2 農業・林業・畜産業の現状について

問 美祢市農業の生産物や販売額についてお尋ねします。

答 平成25年産の農業生産物等で主なものは以下の表のようになっています。

品目	生産量	販売額(万円)	経営体数
米	5,339 t	13億8,900	1,844
麦・大豆	340 t	2,000	92
野菜類	248 t	8,800	97
果樹類	562 t	3億2,700	307
畜産関係	199 頭	1億 700	27
林業関係	5,072 m ³	5,700	54

なお、販売額の合計は19億8,800万円となっています。

また、地域ブランド認定制度(ミネコレクション)における一次産業認定品は、厚保くり、美東ごぼう、秋芳梨、美峰の恵みさんまいん、ブルーベリー美祢の雫、みね紫、美穂のかほり、金太郎飴生産米、秋吉台高原牛です。六次産業認定品は、寒干ハリハリ漬、秋吉台ごぼう茶、秋吉台ごぼう麺定食、秋吉台ごぼう麺、美祢ブルーベリーガーデン産ブルーベリージャム、梨あん餅、ごぼう麺、ざるごぼう、くり焼酎あつ、麦焼酎秋吉台、米焼酎晴るる、ナスからし漬です。

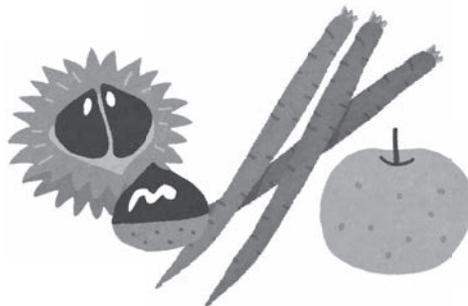
問 農林業等の生産から販売までの全体像を把握し、それぞれに目標が持てる活性化ビジョンの策定が必要と考えますが、市長のお考えをお伺いします。

答 本市農業の基本となる「美祢市農業振興地域整備計画」について、本年10月の策定を目途に着手しています。その計画の中でビジョン等を明確にしていきたいと考えています。

3 運行が廃止されるJR寝台特急の活用について

問 平成27年3月に運行が廃止される予定の「トワイライトエクスプレス」をJRより譲り受け、簡易な宿泊施設として利用し、本市の活性化を図ることはできないでしょうか。

答 大変ユニークで面白い提案と考え、調査いたしました。JR西日本が車両を払い下げる意思がないこと、市内の宿泊施設に影響が出ること、また、多額の予算が必要となることなどの問題点もあり、現時点での実現は難しいと考えてます。可能性については、今後も検討したいと思います。





(友善会)

かわもと よしひさ
河本 芳久 議員

1 農地中間管理機構の創設とその役割について

問 国は農地の有効利用や担い手に農地を集積しやすくするために農地中間管理機構、いわゆる農地集積バンクを創設しましたが、その中での市の役割についてお尋ねします。

答 農地中間管理機構から委託された業務を行いながら、機構との緊密な連携を図ることが市の役割です。本市では、この委託業務を行う臨時職員を1名配置しています。

問 農地借り受け希望者や出し手の実態把握についてお尋ねします。

答 本年度は、希望調査を3回実施し、農地を借り受けたい人、預けたい人の実態把握に努めています。現在、28経営体が借り受けを希望されています。

問 耕作放棄地が年々増加していますが、その実態についてお尋ねします。

答 農業委員会の平成25年度調査によると、本市の耕作放棄地は64.7ヘクタールあり、これは年々増加しています。

耕作放棄地の発生理由は、土地条件や鳥獣被害など、様々な要因が考えられます。本市では、これらに対処するための各種事業を実施し、耕作放棄地の抑制や解消に努めているところで

2 小中学校の統廃合に関する諸問題について

問 美祢市教育委員会は、学校の統廃合に関する説明会を開催されていますが、その取り組み現状についてお尋ねします。

答 市内9カ所で説明会を開催し、学校の再編統合の必要性について、住民のご理

解を求めたところです。しかし、地域からは、学校が無くなると、過疎化が進むのではないかと危惧する声もあります。

行政主導で一方向的に統廃合を推進するのではなく、地域の方々、とりわけ保護者の声を尊重しながら、引き続き再編統廃合を推進してまいります。

なお、秋芳地域の中学校の統合は、平成28年4月1日の開校を目指し、準備を着々と進めています。

問 秋芳地域の中学校統廃合に関わる通学問題や施設の整備、特にプールの新設等への対応についてお尋ねします。

答 秋芳地域統合中学校開校準備協議会を設置し、新しい学校づくりに向け議論を重ね、準備を進めています。

通学支援については、保護者の思いに寄り添い、登下校はもちろん、部活動など他の教育活動にも対応したいと考えています。

また、通学路やプール施設の整備等、教育環境の充実については、関係部署と協議、検討を進めています。

3 美祢市の公園の管理について

問 美祢伊佐川河川公園(通称:さくら公園)など、新しい公園の整備が進められています。しかし市民より、公園の一部に管理が行き届いていないとの声があります。市の対応についてお尋ねします。

答 公園の管理状況について、直ちに調査を行ない、早急に対応してまいりたいと思います。





(友善会)

つばい やすお
坪井 康男 議員

1 美祢観光開発(株)「道の駅・おふく」の経営健全化への道筋について

問 コンサルタント事業者のユニコンから提出された経営改善報告では、道の駅・おふくの経営改善に関してどのような提言がなされているか、お伺いします。

答 各部門の具体的提案は下記のとおりです。

- 物販部門 ⇒ ターゲット層を40代から60代と設定。ショップコンセプトの設定。レイアウトやゾーニングの改善。年間の販売促進計画の樹立。
- レストラン部門 ⇒ 原材料費と人件費の比率が非常に高いので、この比率を縮減すると同時に地産地消にこだわったメニュー改善を行うこと。
- 温泉部門 ⇒ この部門の損益分岐点まで、売り上げを上げ、採算ベースに乗せるには抜本的な改革が必要。

問 交流都市の中核施設“道の駅・おふく”の管理・運営を担う美祢観光開発(株)の経営陣の刷新について、株主として、市長はどのようにお考えでしょうか。

答 美祢観光開発(株)は独立した会社ですので、私の独断で経営陣を刷新することはできません。

しかし、交流拠点都市の施設としてふさわしい運営をしていただけるよう、市としても努力していきたいと思っています。

問 コンサルからレストラン部門の原価率を低減するようとの具体的提案がありますが、“道の駅・おふく”のレストラン部門の原価率が非常に高いのには、何か特段の事情があるのでしょうか。

答 原価率が高いことについては、単に仕入れ価格が高く、人件費については厨房の中に少し人が多すぎるのではないかとということ聞いています。

問 経営改善計画書が提出され、下半期の事業計画や予算はどのように修正されましたか。

答 下半期の具体的行動計画が策定され、前年度の純損失860万円を今年度は700万円以下に抑え込むよう努力しているところです。

問 コンサルを含めた美祢観光開発(株)内部の「経営検討委員会」の果たす役割と、第三セクターの経営健全化について、美祢市版の指針を作成するとともに、定期的に経営状況の確認を行う市長の諮問機関である「外部検討委員会」の役割の違いと、その検討スケジュールについてご説明ください。

答 「経営検討委員会」での色々な検討結果や監査委員の意見等を「外部検討委員会」に提出し、そこで検討・審議し、答申してもらいます。この答申に基づき、市として第三セクターの諸問題にどのように対応するのか、最終的に決定することになります。

(第1回の「外部検討委員会」は、昨年12月8日に開催)

2 美祢市有線テレビ(MYT)と放送倫理について

問 特定の議員に対する抗議文書を8月25日付で美祢市の女性団体が秋山議長に提出されました。その女性団体が傍聴席で傍聴される姿を、MYTが、6月30日、9月1日の2回にわたりアップで映し出しましたが、このことは、【美祢市有線テレビ放送基準】に照らし、適正であったかどうか、お尋ねします。

答 MYTが傍聴席を複数回にわたり撮影したことは、一連の議会撮影の流れのもので、意図的に特定の傍聴人を撮影したものではないと考えています。「自主放送番組基準」に基づいた適正な放送であったと認識していません。



(友善会)

 たわら
 俵
 かおる
 薫 議員

1 地域資源循環社会の構築・環境立市について

問 近年問題の地球温暖化は、このまま温室効果ガスの排出が続くと今世紀末には、平均気温が4.8度上昇し、海面水位が82センチ上昇するとされています。

化石燃料を多く使用する本市ボイラー施設と、その施設の燃料使用量、燃料費等について教えてください。

答 使用量の多い施設の平成25年度の状況は、次のとおりです。

施設名	種類	使用量 (万ℓ)	金額 (万円)
カルストクリーンセンター	灯油	28	2,316
道の駅おふく	灯油	20.6	1,800
秋吉台リフレッシュパーク	A重油	12.9	1,253
美祢市立病院	A重油	12.6	1,052

問 美祢市は過去に、木質バイオマスボイラーの導入を検討されたことがありますか。

答 平成25年度に検討しましたが、初期投資に多額の費用を要するため、逆にコスト高になるとの試算となり、導入を見送りました。

問 会派の調査研究で、現在稼働している木質バイオマスボイラーを視察するため、神戸市の温泉施設に行きました。その施設は、道の駅おふくと同等規模で、平成21年に燃料費の削減を目的としてこのボイラーを導入し、年間約950万円の削減に成功しています。

道の駅おふくについて、ボイラーメーカーの試算では、木質チップの単価が10円/kgであれば、

年間1,100万円程度の燃料費削減が見込め、二酸化炭素も500トン以上削減ができるということです。

また、導入にあたっては、国庫より半額補助される部分もあります。本市でも導入を検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

答 木質バイオマスについては否定しませんが、イニシャル(初期費用)・ランニングコスト(運転費用)等に問題があり、その辺がクリアできないと設置は難しいと思います。

問 地産地消エネルギー社会に向けて、木質チップから改質ガスを発生させ、二種類のエネルギーをつくる技術を会派で視察しました。

一つは「ガスタービン発電」で、もう一つは「カーボンニュートラル」の水素がつくれるもので、全国数カ所の自治体がこの事業に着手しています。

このプラントがあれば、山林面積の多い本市は油田地帯とも言えると思いますが、市長のご感想をお聞かせください。

答 このプロジェクトに全国数カ所の自治体が着手している事実を踏まえ、本格的に調査をいたします。

問 国の公共建設物等木材利用促進法には、公共施設に木材を使い、地球温暖化防止や林業再生を目指すため、木材利用方針を策定することが明記されています。

今後、公共施設を再編統合していくうえで、建築資材としての木材利用について、どのようにお考えですか。

答 本市では、平成25年2月に「美祢市公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針」を策定しています。

現在、公共施設の整備計画を進めており、施設の更新の際には、その基本方針に基づき、適正な木材の利用を図っていきたいと考えています。





(公明党)
おか やま
岡山 たかし
隆 議員

1 障害者優先調達推進法の施行後における取り組み状況と調達実績に関して

問 障害者優先調達推進法が施行されてから、1年9カ月が経過しました。

障害者就労事業所は、就労継続支援事業所B型「さつき園・ワークショップびのきお・りんどう・あそかの園」があります。施設からの物品等の調達実績については、年度末に取りまとめて公表するとあります。

本市における障害者就労施設等からの物品調達実績について、お伺いします。

答 就労施設等の実績をもとに、平成25年度の調達目標を150万円と設定し、各事業所独自の就労支援活動はもちろん、各所属長への周知や広報等への掲載など、市全体で発注の取り組みを実施いたしました。

その結果、物品調達(弁当等)は、約31万円、役務(印刷・清掃等)約209万円で、合計約240万円となり、目標より約90万円増の実績となりました。

2 印刷用大型プリンター寄贈による「のぼり旗」発注啓発について

問 ボランティアグループ「麦の芽会」から就労継続支援B型事業所「さつき園」に、大型プリンター機器が寄贈されたことにより、「のぼり旗」等の製作技術が向上していますが、市からの発注数が思うほどではないようです。

「のぼり旗」等を発注することは、物品調達実績を安定させる効果があると思いますが、いかがお考えですか。

答 物品調達については、共同受注窓口の「総合相談支援センターみね」の活用により、各事業所の得意分野である仕事の受注を可

能にしています。また、これは工賃アップにもつながるものと考えています。

市としても調達目標を達成できるよう、対象施設等への発注啓発に取り組み、その中で「のぼり旗」の発注も考えていきたいと思っております。

3 秋吉台国際芸術村に関する美祢市の課題と取り組みに関して

問 国内外の芸術家の表現創造活動の拠点として、平成10年に「秋吉台国際芸術村」はオープンしました。これは県の施設ですが、本市は約3,000万円の指定管理料を支出し、また、同施設に職員2名を派遣しています。このことに関する評価と課題をどのようにお考えですか。

答 秋吉台国際芸術村は、「公益財団法人・山口きらめき財団」が指定管理者として管理をしている県の施設ですが、旧秋芳町が一部管理していた部分を市が引き継いでいます。

平成28年度以降の指定管理のあり方などについては、来年度に県と協議し、今後の方針と本市と施設の関わり方などを検討していきたいと考えています。

市から派遣している職員は、同施設の運営や管理を担い、各種行事を行う際の人材の発掘、地域のネットワークづくりや芸術・文化の振興に貢献しています。

(参考)

○就労継続支援事業とは

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業の事を言います。利用者と雇用契約を結ぶ「A型」と、雇用契約を結ばない「B型」の2種類があります。





(政和会)

たけおか まさはる
竹岡 昌治 議員

1 生活困窮自立支援法と美祢市の取り組みについて

問 本市における生活保護者（特に若年層）の状況を検討し、生活保護に至る前の段階で、自治体が手を差し伸べることが重要と考えます。

これに対する支援事業について、本市はまだ計画段階のようですが、私は中間就職支援をすることが必要と考えています。

本市は具体的にどのような支援事業に取り組まれるのでしょうか。

答 生活保護に関する相談内容は、金銭的な問題が多いことから、家計に関する相談や家計管理に関する指導、貸し付けの斡旋等を行う家計相談支援事業を社会福祉協議会に委託し、実施したいと考えています。

その他の支援事業については、予算や法的なことをクリアする必要がありますが、担当部署に具体的な検討をさせ、積極的に取り組んでいきたいと思っています。

2 美祢市水道ビジョンの取り組みについて

問 水道事業の責務は「安全・安心で良質な水」を安定して供給し続けることです。

本市においては、平成26年6月に「水道ビジョン」が示され、施設を効率的に使えるようにダウンサイジングしながら再構築すると書かれています。

そこで、美祢の上水道と上野簡易水道を連結し、さらに上野と秋吉簡易水道（岩永地区）を連結して給水する方式を検討し、さらにPPP（官民連携）方式での事業包括委託も検討すべきだと思います。

また、下水道於福集落排水事業もPFI（民間資金等活用）方式またはPPP方式の導入を検討されてはいかがでしょうか。

答 ダウンサイジングについては、最も行政コストが低く、市民の負担を抑えるよう検討を行っています。PFI・PPP方式の導入については、その後に決めるべきと考えています。

問 上下水道事業について、公営企業法の全部適用により、企業体としての機動性の増加、自主性・独立性の担保等々、経営力を向上させる必要があると考えています。

そこで、管理者制度を導入し、組織づくりや財政計画、さらには水道ビジョンの見直しに着手されてはいかがですか。

答 市立病院においては、既に管理者制度を導入し、事業の運営にあたっています。今後、上下水道事業に管理者を設置することについて、早急に取り組みたいと思います。

(参考)

○ダウンサイジングとは

一般的には、サイズ（規模）を小さくすることを指す用語。

水道事業のダウンサイジングとは、施設を統廃合して効率的な水運用を行い、事業費のコストダウンを図ること。





(日本共産党)
みよし むつこ 議員

1 国民健康保険の運営が県に移行された後の保険税について

問 厚労省は、平成26年11月29日に国民健康保険の運営を現行の市町から都道府県に移行後の保険税について、市町による医療費削減や保険料の収納率に応じて決める案を社会保障審議会の医療保険部会で示しました。

これによると県は、地域内の医療費を賄うのに必要な、保険料総額を「分賦金」という名目で市町に請求されるようです。このような国民健康保険事業の運営に関する動きについて、どのようにお考えでしょうか

答 国民健康保険事業の運営を県へ移行することは、まだ決定されていません。

しかし、保険税の収納率を上げることや、医療費の削減を図ることについては、引き続き、担当部署のほうで努力してまいります。

問 保険給付費が多いと国保税は高額になるので、病気の早期発見のために健康診断を無料にしていかがでしょうか。

答 国保の財政状況も考慮し、検討してまいります。

問 国保運営が県に移行された場合、国保1世帯あたり、約6万円もの基金の積み立ては必要ないと思います。基金の一部を活用して国保税を引き下げておくべきではないでしょうか。

答 保険給付費は増加傾向にあり、また、国・県・他の保険制度からの負担金、交付金の精算調整などによる歳入減額もあり得ます。今後の国保制度の改革状況を見据えながら、基金の適正な運用を検討すべきと考えています。

問 新制度に向け、法定軽減制度や条例減免制度を適用し、収納率向上を図っておくべ

きではないでしょうか。

答 法定軽減制度については、確定申告すれば自動的に適用されます。条例減免制度については、天災、所得の激減などの減免要件に該当する場合に申請することによって適用されるものです。今後、周知方法の検討や市税担当課との連携にも積極的に取り組んでまいります。

2 定住人口増のための施策について

問 本市には、1万円(プラス給食費)と市の基準にそった保育料の2つの保育料設定があります。本市の保育料を全て1万円(プラス給食費)に統一されてはいかがでしょう。

答 保育料を現行1万円(プラス給食費)としている保育園については、地元関係者、在園児の保護者と協議のうえ、平成27年4月より、保育料を市の基準に統一することとしています。

問 子どもの医療費は、小学校卒業まで無料にできませんか。

答 医療費の無料化については、行政負担などを詳しく調査し、検討してまいります。

問 就学援助制度の充実について子育て世代の定住人口増のためにも、認定基準は、世帯全員の所得の合算ではなく、両親のみの所得で認定すべきではないでしょうか。

答 現行の本市認定基準は、他市と比較しても優遇されており、適正に運用されていると考えています。



豊田前保育園

委員会報告

教育経済委員会

(平成26年12月4日)

問 於福学校給食共同調理場が、嘉万に統合されることについて、関係する学校の保護者からの反対意見等ありましたか。

答 関係する於福小・中学校と重安小学校の保護者に説明を行いました。特に反対意見はありませんでした。

問 危険ため池の整備について、実施の順番と単年度の整備件数の状況をお伺いします。

答 現在、市内14カ所のため池を「危険ため池」に指定していますが、整備の実施順は未定です。

整備件数については、県事業で複数のため池を整備することもあります。市の事業では、1カ所ずつの実施としています。

問 秋吉台科学博物館の休館日が変更されることで、修学旅行客の減少に繋がらないか危惧しています。対応策はありますか。

答 館内の充実、ケアを図るため、休館日を毎週月曜日に変更したものです。旅行会社や県内外の小中学校などには、すでに通知していますが、今のところ「困る」といった旨のご意見はいただけていません。

総務民生委員会

(平成26年12月5日)

問 このたびの条例改正により、回収された一般廃棄物は市の所有となりますが、指定業者以外がこれを持ち去った場合の罰則規定はありますか。

答 条例に罰則規定は盛り込んでいませんが、持ち去り事案が発生した場合には警察署と連携し、窃盗罪として対応していく考えです。

問 指定管理者について、非公募の場合の選定審査会における採点結果は、どのような意味をもっているのでしょうか。

答 非公募であっても、審査会の採点結果において一定の点数を得なければ、指定管理者として指定できない指針となっています。

問 山口ケーブルビジョンの利用者目標は、91～92%ですが、平成26年の状況はいかがですか。

答 利用率は91.3%です。

予算委員会

(平成26年12月8日)

問 肺炎球菌ワクチンの接種について、本市の補助対象者数を教えてください。

答 この事業は、65歳から5歳刻みの誕生日を迎える方を対象とする5年間の継続事業であり、今年度の補助対象者数は2,255名です。対象の方が接種をされなかった場合、来年度以降は補助対象外となります。

問 「嘉万老人憩いの家」の施設が廃止されるとの情報がありますが、同施設への対応をいかがお考えですか。

答 嘉万老人憩いの家については、老朽化した浴場施設の修繕等に多額の費用が見込まれ、また利用者数も減少しています。施設の定期的な利用者にもご意見を伺い、今年度をもって、浴場施設を廃止する方向で検討しています。

行政視察の実施状況

◎常任委員会

議会運営委員会

- ◆日程：平成26年10月8日(水)・9日(木)
- ◆場所：東京都千代田区(TKP御茶ノ水会議室)
- ◆目的：セミナー受講(テーマ：人口縮減社会への対応/地方議会は自治体の立法機関)

教育経済委員会

- ◆日程：平成26年11月17日(月)～19日(水)
- ◆場所：奈良県生駒市、大和郡山市、奈良市
- ◆目的：「生駒市農業ビジョン」について/新学校給食センター建設事業について/修学旅行・外国人観光客の誘致について



教育経済委員会視察(奈良県大和郡山市)

政務活動実施状況

◎会派、政党

純政会

- ◆日程：平成26年8月20日(水)～22日(金)
- ◆場所：山梨県大月市、山梨市、東京都
- ◆目的：鳥獣被害防止対策について/「女子プロモーションチーム」について/陳情

友善会

- ◆日程：平成26年11月5日(水)・6日(木)
- ◆場所：兵庫県神戸市(六甲の恵み からとの湯(栲鹿之子温泉)、東京都千代田区(株式会社ジャパンプルーエナジー)
- ◆目的：木質バイオマスボイラーについて/木質バイオマスから地産地消のエネルギーをつくり出すプロジェクトについて

日本共産党

- ◆日程：平成26年11月10日(月)・11日(火)
- ◆場所：大阪市
- ◆目的：第29回市町村議会議員研修会出席(講義内容：人口減社会のまちづくり/静岡市の防災対策からほか)

政和会・公明党

- ◆日程：平成26年11月12日(水)～14日(金)
- ◆場所：熱海市、箱根水道センター、東京都

- ◆目的：営業する市役所の取り組みについて/水道事業における公民連携の取り組みについて/陳情

新政会

- ◆日程：平成26年11月23日(日)～25日(火)
- ◆場所：兵庫県姫路市(農業生産法人(有)夢前夢工房)、和歌山県和歌山市(加太観光協会)、和歌山県田辺市(秋津野ガルテン)
- ◆目的：農業生産法人(有)夢前夢工房の経営理念と取り組み状況について/加太観光協会の活動状況について/秋津野の地域づくりへの取り組みについて



政務活動視察(箱根水道センター)

平成26年度 第2回 議会報告会について

平成26年度第2回議会報告会を12月3日(水)美祢産業技術センター、4日(木)嘉万公民館、5日(金)赤郷公民館の3会場で開催し、市民約40人の参加がありました。

主な質疑等は以下のとおりです。

質問と答弁

問 若い人が定住できるような地域づくりをしてほしい。

答 今年度、「Mineワクワク住マイル事業」という、新たに美祢市に住宅を建てられた方等に対して上限300万円の補助金を交付する制度を創設するなど、定住対策に取り組んでいます。

問 水道料金の統一問題は怎么样了か。

答 現在、秋芳町南部や美東町の軟水化対策が検討されている段階です。料金統一は、これら軟水化との関わりもあり、もうしばらく時間がかかる見込みです。

問 学校の統廃合により、学校がなくなった後の地域の疲弊の防止策についてお伺いします。

答 廃校後の地域活性化は、非常に難しい問題だと認識しています。本市の後期総合計画においても、議論してまいります。

問 美祢市の農業の将来像、方向性について、議会としてどうお考えですか。

答 消費者のニーズが変わっていることに対して、農業が対応していない状況であると考えています。後期総合計画の中で、今後の農業の方向性について議論しているところであり、期待に添えるよう、一生懸命に取り組んでまいります。

問 議会報告会に毎回参加できるよう、開催場所を各地域の中央にしてほしい。

また、土・日の日中であれば、若者も参加できると思います。

答 市民の皆さんが参加しやすいということで、各地を順番に回っていましたが、今後、開催日時の方も併せて検討したいと思います。

問 第三セクターを完全に民間に任せれば、現状が変わると思いますが、なぜ三セクにこだわり続けているのでしょうか。

答 確かに民間に任せれば、違う視点から考えが出てくると思います。昨年8月の国の指針では、経営健全化と地域再生・経済再生への取組みが求められていますので、バランス等も考慮し、今後議会で議論してまいります。

問 トロン温泉の一部(露天風呂のボイラー)が故障のため、復旧のメドが立たないという看板が立っていますが、早く修理はできませんか。

答 露天風呂のボイラーの能力が低下し、湯の供給ができない状況にあります。また、管に石灰が付着しているため、多額の修理費を要するようです。これについては、来年度予算で対応される予定です。

《要望》

- ・市のホームページを、もっと充実させてほしい。
- ・寝たきりにならない地域づくり・子どものときからの食生活・健康なまちづくりについて、政策討論会をしてほしい。



議会改革推進特別委員会 (平成26年12月12日)

12月10日(水)に「議員定数の適正化に関する事項」及び「議会改革の推進に関する事項」の2つの分科会を開催し、それぞれ協議しました。

議員定数の適正化について、分科会で協議した結果、「議員定数を16、もしくは17とすることが適当」という意見が取りまとめられました。これについて、12日(金)に開催した本特別委員会(全体会)において反対意見はなく、19日(金)の本会議にて、議員定数の適正化に関する協議結果を報告いたしました。

これにより、「議員定数の適正化に関する事項」については、一応の結論が出たと判断し、分科会を終結いたしました。

なお、最終的な議員定数については、これより議会運営委員会において協議し、本年3月に議員提出議案として、条例の改正案を提出する予定です。

議会改革推進に関する事項については、分科会における協議の結果、本特別委員会の具体的な協議内容として、「美祢市議会議員の政治倫理条例の改正(案)」が提出され、委員会での協議内容に加えるよう要望があり、議題として取り上げることに決定しました。

議会改革の推進に関する分科会は、引き続き協議していくことになります。



平成27年第1回(3月)定例会は、右表のように予定しています。

市民の皆さん、ぜひ傍聴にお越しください。

正式な日程は、2月25日(水)に開催予定の議会運営委員会で決定します。

日 程	時 間	内 容 (予 定)
3月 4日(水)	10:00	本会議(初日)
6日(金)	10:30	議会改革推進特別委員会(分科会)
9日(月)	9:30	予算委員会
10日(火)	9:30	〃
11日(水)	9:30	〃 (予備日)
12日(木)	13:30	議会改革推進特別委員会
13日(金)	9:30	教育経済委員会
16日(月)	9:30	総務民生委員会
17日(火)	10:00	本会議(一般質問)
18日(水)	10:00	〃
25日(水)	10:00	本会議(最終日)

編集後記

平成26年第4回(12月)美祢市議会定例会は、11月28日に開会し、12月19日に閉会しました。

その期間中、第47回衆議院議員選挙が行われました。まさに、政治の世界は、一寸先が闇と言われるのも納得がいきます。

本会議においては、日本創成会議が発表したレポートの内容を同僚議員が取り上げ、若年女性が2010年から2040年の30年間をかけて半減する「消滅可能性都市(行政機能の維持が難しくなる自治体)」について、一般質問を行いました。美祢市はこれに該当しています。皆さんは、どのようにお感じになったのでしょうか。(岡山)

議会だより編集委員会

委員長	萬代 泰生
副委員長	猶野 智和
委員	山中 佳子
委員	三好 睦子
委員	岡山 隆
委員	俵 薫

発行 / 美祢市議会

編集 / 議会だより編集委員会

美祢市議会事務局

〒759-2292 美祢市大嶺町東分326-1
TEL.0837-52-1117 FAX.0837-52-1180



美祢市ホームページ <http://www2.city.mine.lg.jp/>